

共同体メカニズム と 経済学

経済学と行動経済学とは何か？

「経済学って何だと思いますか？」といろいろな人に質問してみると、「経済学はお金に関係している学問」という答えが多いようです。しかし、専門家の標準的な考えは「経済学は、土地、原油、環境、時間のような希少な資源がどのように分配されているか、また、分配されるべきか、を探究する学問」です。

伝統的経済学では自分の消費や余暇からの満足度（効用と呼びます）を最大化することを目的に合理的に行動する経済人を大前提として探究が進めてきました。



大垣 昌夫

Ogaki Masao

【研究テーマ】

行動経済学



行動経済学はそれとは異なり、「経済人を前提としない経済学」です。人間は感情的に行動してしまうことがありますが、重要な経済活動を理解するためには、「経済人の前提を置いて問題がないのではないか」、という考えが経済学の主流でした。しかし、1960年代から実験経済学の分野が発展すると、経済実験での実際の人間の経済行動は、経済人の大前提を置いて問題なく説明できる場合と、できない場合に大きく分かれることが明らかになってきました。例えば、買い手と売り手が競争のある市場で取引をする市場実験では、利己的な経済人を前提とする伝統的経済学の予測通りの実験結果が得られます。ところが、1グループの実験参加者が、それぞれ一定の金額（例えば1000円）を受け取って、無作為に選んだ別のグループの実験参加者に、0円から1000円までの金額を自由に選んで渡す「独裁者ゲーム」という経済実験では、多くの参加者が正の金額を渡すという利他的な行動を選びます。

共同体メカニズムとは何か？

私は行動経済学の知見を活用して、共同体メカニズムの研究を進めています。共同体メカニズムという言葉も、さまざまな定義が可能ですが、「少なくとも一人が自発的に協力を申し出て拒否されないメカニズム」という定義を私は採用しています。この定義で、2人以上から全人類や異なる世代間でも共同体メカニズムを考えることができます。夫婦間の協力も、将来世代のための環境保護活動も、共同体メカニズムと考えます。これに対し、競



争と価格調整に基づいた市場メカニズムと、警察や裁判制度等の権力を基礎とした権力メカニズムという2つの別のメカニズムを考えます。経済学ではNPO等の共同体セクター、営利企業等の市場セクター、国家等の公共セクター、と3つのセクターに分けて考えることが多いのですが、各セクターはそれぞれ3つのメカニズムを混合して活用しています。例えばコロナ禍で、政府は権力メカニズムを用いて集めた税金を活用してワクチンを無料提供し、不要不急の外出を自発的に自粛する協力を呼び掛けて共同体メカニズムを活用し、労働市場で公務員の雇用を続けることで市場メカニズムも活用していました。

危機の時代と共同体メカニズムの重要性

低所得国では共同体メカニズムの重要性が高いのですが、経済成長が始まると市場メカニズムと権力メカニズムの重要性が増すために、共同体メカニズムの重要性が減少していきます。例えば日本では第2次世界大戦後に家庭、地域、国家の共同体メカニズムの重要性は減少しました。しかし、世界の多くの国々で少子高齢化が進んでおり日本はその最先端の国のひとつです。高齢化が進むと、認知症を発症したり、それほどではなくとも正常な高齢化で認知能力が低下することによって、多くの高齢者が市場メカニズムを一人では活用できなくなっていきます。公共セクターの権力メカニズムに頼りたいところですが、少子高齢化によって、政府財政が悪化していくため、共同体メカニズムによる補完の必要性が大きくなってきます。

少子高齢化による政府財政危機だけではなく、パンデミック、環境問題、地震、津波、洪水などが世界中で起こっている今この危機の時代に、共同体メカニズムを活用する必要性は非常に高いと考えます。ただ、価値観や倫理観の多様性の重要性が明らかになっている現代では、単に戦前の共同体メカニズムに戻るのではなく、多様性を大切に新しい共同体メカニズムを創出し発展させていくことが重要と考えます。

Win-Win の状況では、利他性や信頼がなくとも共同体メカニズムが働きます。伝統的経済学のさまざまな知見が共同体メカニズムの研究にも有効です。しかし、「家族」という共同体に利他性や信頼があれば、共同体メカニズムがよりよく働くように、地域や、CSR¹やSDGs²に貢献しようとする企業や、国家や、国家間でも、利他性や信頼を促進して、共同体メカニズムを活用していくことが可能です。行動経済学の知見を用いて、各セクターで共同体メカニズムがどのように他の2つのメカニズムと混合して用いられているか、また、用いられるべきか、を研究していくことが今後の危機の時代を突き進むために重要であると考えます。

1 企業の社会的責任。厚生労働省は、<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudouseisaku/csr.html>で、「CSRとは、企業活動において、社会的公正や環境などへの配慮を組み込み、従業員、投資家、地域社会などの利害関係者に対して責任ある行動をとるとともに、説明責任を果たしていくことを求める考え方です。」としています。

2 持続可能な開発目標。外務省は、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>で、「2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標」としています。